

事業 優先順位		2	細事業:職員健康診断事業					整理 番号		02	
目的		職場における諸因子による健康影響の早期発見、職員あるいは職場全体の健康状況の把握を行うことにより健全な職場の形成を行う。									
目標		定期健康診断、VDT健康診断、頸肩腕健康診断等の職員の健康診断業務を適切に実施する。									
事業 実施主体		直営	事業開始 年 度	昭和47年度以前	根拠 法令	労働安全衛生法第66条第1項					
事業費・財源			平成25年度	平成24年度	比 較	コスト 情報・従事 職員数 内 訳 参 考			平成25年度	平成24年度	比 較
	事業費(決算額)(千円)		8,851	8,540	311		総コスト(千円)		10,376	10,127	249
	財 源 内 訳	一般財源	8,851	8,540	311		事業費	8,851	8,540	311	
		国府支出金	0	0	0		人件費	1,525	1,587	-62	
		地方債	0	0	0		公債費	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0		一人あたり(円)	93	90	3	
			0				世帯あたり(円)	220	215	5	
			0				職員数(人)	0.20	0.20	0.00	
			0				再任用職員数(人)	0.00	0.00	0.00	
今後の 方向性		引き続き、定期健康診断、VDT健康診断、頸肩腕健康診断等の職員の健康診断業務を適切に実施する。									
評 価	妥当性	効率性	有効性	対象者	市職員約700人と嘱託・アルバイト約450人						
	A	A	B								

事業優先順位		3	細事業:福利厚生事業				整理番号		03		
目的		職員の生活の安定と福祉の向上を通じて、公務能率の向上を図る。									
目標		大阪府市町村職員共済組合の実施事業の経由事務、職員厚生会の事務局業務、各種保険制度の受付事務・給付金請求の経由事務など職員の福利厚生業務を適切に実施する。									
事業実施主体		直営	事業開始年	平成21年度	根拠法令	地方公務員法					
事業費・財源	財源内訳		平成25年度	平成24年度	比較	コスト情報・従事職員数		平成25年度	平成24年度	比較	
		事業費(決算額)(千円)	4,762	4,785	-23		総コスト(千円)	12,386	12,720	-334	
		一般財源	4,560	4,557	3		内訳	事業費	4,762	4,785	-23
		国庫支出金	0	0	0			人件費	7,624	7,935	-311
		地方債	0	0	0			公債費	0	0	0
		水道事業会計負担金	202	228	-26			一人あたり(円)	111	113	-2
			0				世帯あたり(円)	262	270	-8	
			0				参考	職員数(人)	1.00	1.00	0.00
								再任用職員数(人)	0.00	0.00	0.00
		今後の方向性		引き続き、大阪府市町村職員共済組合の実施事業の経由事務、職員厚生会の事務局業務、各種保険制度の受付事務・給付金請求の経由事務など職員の福利厚生業務を適切に実施する。							
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	市職員約700人						
	A	A	B								

細事業：職員健康診断事業

1. 健康管理

職員の健康管理を目的として、次のとおり健康診断を行った。

<職員の健康診断の実施状況>

内 容	対 象 者	日数	受診者数
<定期健康診断> 医師診察、身長、体重、視力、聴力、血圧、尿、血液、胸部X線、胃部X線（希望者のみ）	昭和54年1月1日以降に生まれた職員	10	959 名
<生活習慣病検診> 医師診察、身長、体重、視力、腹囲、聴力、血圧、尿、血液、胸部X線、胃部X線、心電図	昭和53年12月31日以前に生まれた職員		
<特定化学物質検診> 医師診察、胸部X線直接撮影	業務上、特定化学物質に接触したおそれのある職員		2 名
<2次検査> 血圧、尿、腎機能、肝機能、血糖、貧血、脂質、胃部X線、胸部X線	再検査及び精密検査を要する職員	1	3 名
<雇い入れ時健康診断> 医師診察、身長、体重、視力、聴力、血圧、尿、血液、胸部X線	平成 26 年度新規採用予定職員等	4	26 名
<頸肩腕検診> 医師診察（問診、視触診、神経・運動機能 他）、体力診断（握力、背筋力、腹筋力、柔軟性、持久力）	保育所に勤務する職員、手話担当者等	3	103 名
<婦人科検診> 乳がん検診（マンモグラフィ OR エコー検査・視触診）、子宮がん検診（細胞診）	昭和58年12月31日以前に生まれた女性職員	40	子宮がん 173 名 マンモグラフィ 150 名 エコー検査 35 名
<VDT検診> 眼底検査、視力検査、乱視・近点距離測定、握力測定、タッピングテスト、眼圧測定、医師診察	VDT作業従事者	2	212 名

細事業：福利厚生事業

1. 職員厚生業務

職員相互の親睦と元気回復等を図ることで、執務の能率向上に資するため、河内長野市職員厚生会の次の事業に補助を行った。

- ・生活支援事業（民間事業者が実施する会員制福利厚生制度への加入）687名